

## II 分 析

### 1. 都市と農村の統計調査員像

高 橋 政 明(鹿児島大学)  
大 屋 祐 雪(九州大学)

まえがき

われわれは先に、被調査者を対象に統計調査環境の実態調査(「成人調査」)を実施した。この調査でわれわれは、被調査者の側面から調査環境の実態を明らかにすることを試みた。

今回の調査員調査では、次の2つを課題としている。一つは、調査環境の実態にたいする調査員の側からの接近であり、この意味では調査員調査は、先の「成人調査」とは相互補完的な位置関係にある調査として捉えることができる。それと同時に今回の調査ではまた、調査員選任の実情、統計あるいは調査についての調査員の意識の分析を通して、今日の調査員問題の特徴を明らかにし、さらには問題解決の緒を探ることもまた重要な課題としている。

そこでまず本稿では、今回の調査結果を手掛りとして、現在どのような調査員が政府統計調査に従事しているかを、殊に都市と農村における相違を中心に考察してみたい。

都市と農村とを区別する統計指標としてはいくつかの方法が考えられるが、最も一般に用いられるのは、人口規模や市・郡による区分である。しかし本稿ではこれらの方法によらず、特に市町村を第一次産業率(「一次産業率」と略記)によって、都市と農村の類型化を試みた。ここで一次産業率を地域類型化の基準として採用したのは、次のような理由からである。

先に実施した「成人調査」では、調査環境の悪化を社会の都市化に伴う現象として捉える視角から、調査地域の設定を住民意識の都市化に合せて、離島、農山村、地方都市、大工場地帯に隣接する住宅地、大都市の住宅団地とした。調査結果は、すでに第一報告書が述べているように、統計環境が地域類型に応じて傾向的に悪化していることを示している。

われわれがここで導入した「一次産業率」は、「都市化」の一つの統計的指標化をめざしたものである。これに従って、人口規模では小都市でも、大都市周辺のベッド・タウンは、一次産業率に応じて、それが7%なら大都市と同じランクの「都市部(0~15%)」に、20%なら「準都市部(15~30%)」に分類される。他方、自治体行政の必要上市町村合併によって人口規模の大きくなった地方都市では、一般に一次産業率が高く、そのほとんどが「準農村部(30~50%)」にグループ分けされる。表1は、今回の調査地域の一次産業率による地域類型を示したものである。

以下の諸節では、地域類型の違いが、そこでの調査員像にどのように反映しているかについて検討する。

表1 一次産業率による地域類型

| 一次産業率 <sup>1)</sup> | 地域類型 |        | 該当市町村        |
|---------------------|------|--------|--------------|
| 15%以下               | 都    | 中央の大都市 | 東京都区部        |
|                     |      | 工業都市   | 北九州市         |
|                     | 市    | 県庁所在地  | 福岡市ほか 3市     |
|                     |      | その他の都市 | 久留米市ほか 39市・町 |
| 15～30%              | 準都市部 |        | 八代市ほか 55市・町  |
| 30～50%              | 準農村部 |        | 島原市ほか 121市町村 |
| 50%以上               | 農村部  |        | 知覧町ほか 79町村   |

1) 一次産業率は1975年国勢調査による。

1. 調査員の性・年齢別構成

表2は、今回の調査結果による調査員の性別構成を地域類型別に示したものである。これによれば、地域類型と調査員の性別構成の間には、明確な傾向が存在することがわかる。一

表2 性別構成

| 地域類型   | 男  | 女  | 計    |      |
|--------|----|----|------|------|
| 中央の大都市 | 6% | 94 | 100% | 248人 |
| 工業都市   | 3  | 97 | 100  | 279  |
| 県庁所在地  | 22 | 78 | 100  | 404  |
| その他の都市 | 56 | 44 | 100  | 210  |
| 準都市部   | 59 | 40 | 100  | 220  |
| 準農村部   | 76 | 22 | 100  | 349  |
| 農村部    | 76 | 21 | 100  | 127  |
| 計      | 39 | 60 | 100  | 1839 |

次産業率が30%を超える（準）農村部では、女性調査員の割合は約2割にすぎない。この割合は、一次産業率の低下とともにしだいに増大し、最も都市化の進んだ中央の大都市あるいは工業都市では、9割を超える極めて高い比率となっている。

次に調査員の年齢についてみてみよう。表3によれば、30才未満の調査員は、中央の大都市、工業都市、県庁所在地でいずれも5%以下であるのにたいして、農村部および準農村部では、いずれも4割前後の大きな割合を占めている。他方、40～50才代の調査員は都市部、とくに中央の大都市、工業都市、県庁所在地に比較的多くみられ、また一次産業率0～15%、15～30%の地域は、これらと農村地域との中間の数値を示している。なお、一次産業率の比較的高い地域の中でも特に農村部で、中高年の調査員が多い点には注目する必要がある。

表3 調査員の年齢別構成

| 地域類型   | 30  | 40  | 50  | 60才 | 計    |      |
|--------|-----|-----|-----|-----|------|------|
|        | 29才 | 39才 | 49才 | 59才 |      |      |
| 中央の大都市 | 2%  | 17  | 38  | 31  | 100% | 248人 |
| 工業都市   | 4   | 43  | 35  | 14  | 100  | 279  |
| 県庁所在地  | 5   | 22  | 36  | 20  | 100  | 404  |
| その他の都市 | 16  | 40  | 25  | 11  | 100  | 210  |
| 準都市部   | 33  | 30  | 19  | 11  | 100  | 220  |
| 準農村部   | 44  | 26  | 10  | 9   | 100  | 349  |
| 農村部    | 39  | 17  | 14  | 19  | 100  | 127  |
| 計      | 19  | 28  | 26  | 16  | 100  | 1839 |

このように、調査員の性・年齢別構成には、明らかな地域差が認められる。すなわち統計調査は、主として都市部では40～50才代の女性、他方農村地域ではその多くがより若い世代の男性調査員によって担われていることがわかる。

## 2. 調査員の職業構成

前節で得た調査員像を一層明確に浮かび上がらせるため、ここでは調査員の職業構成が地域類型によってどのように異なるかを検討する。

表4は、調査員の職業構成を示したものである。全体的にみれば、無職(女)と公務員とで調査員構成の8割を占めているが、その構成比は、都市と農村とでは全く対照的である。

無職(女)調査員の割合は、中央の大都市、工業都市、県庁所在地で、いずれも7～9割

と高いのに対し、準農村部ではその比率はいずれも1割程度と低い。

表4 調査員の職業構成

| 地域類型   | 農<br>水産業 | 林<br>工 | 自営の商<br>サービス | 会<br>社<br>員 | 公<br>務<br>員 | その他<br>の職業 | 無職<br>(男) | 無職<br>(女) | 計    |    |
|--------|----------|--------|--------------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|------|----|
|        |          |        |              |             |             |            |           |           | 100% | 人数 |
| 中央の大都市 | 0%       | 0      | 2            | 2           | 5           | 2          | 84        | 100%      | 248人 |    |
| 工業都市   | 0        | 1      | 3            | 1           | 3           | 1          | 90        | 100       | 280  |    |
| 県庁所在地  | 3        | 5      | 4            | 3           | 6           | 7          | 72        | 100       | 404  |    |
| その他の都市 | 1        | 2      | 5            | 43          | 3           | 6          | 41        | 100       | 210  |    |
| 準都市部   | 6        | 5      | 4            | 48          | 3           | 3          | 31        | 100       | 220  |    |
| 準農村部   | 8        | 3      | 4            | 66          | 3           | 5          | 11        | 100       | 349  |    |
| 農村部    | 23       | 2      | 6            | 49          | 6           | 2          | 12        | 100       | 127  |    |
| 計      | 5        | 3      | 4            | 28          | 4           | 4          | 52        | 100       | 1839 |    |

他方、公務員はこれとは逆に、一次産業率の高い地域で多くみられる調査員のタイプである。ちなみに一次産業率が(0~15%)→(15~30%)→(30~50%)と高くなるにつれて、公務員の割合も43%→48%→66%と一貫して増加している。ただし、一次産業率が50%を超える農村部では公務員の割合は逆に減少し、農林水産業に従事している調査員が23%いることが目につく。

ここで前節の考察結果を想起すれば、都市部では調査員の多くが「子育て」を終えた40~50才代の主婦であり、他方農村部では20~30才代の比較的若い世代の公務員が主として実査を担当していることがわかる。また、農村部で高年齢の調査員が多くみられたのは、そこでの調査がしばしば地域居住者(農業従事者)によって担われていることを意味する。

### 3. 応募動機からみた調査員像

これまでの考察から、都市と農村における調査員像についてのいちおうの輪郭を掴むことができた。ここでは、それを一層具体化させるため、調査員応募の動機の側面から検討を加えてみたい。

まず、調査員となった「最初のきっかけ」についての調査結果を示したのが、表5である。一次産業率の高い農村地域では、「職員」自らが調査員となるケースが多い。これらの地域では公務員以外の人が調査員を引受ける場合にも、そのほとんどは役場からの直接的あるいは

は人的関係を通じての間接的依頼によるものである。地縁の関係が強く残存している地域では、人的関係がなお調査員確保の重要な手段として機能している。表4が示しているように、農村部では農繁期にもかかわらず調査員の23%が農業従事者である。このことは、この地域における調査員選任の実態を如実に物語っている。

表5 調査員となった最初のきっかけ

| 地域類型   | 職員から | 役場から | 職員  | 「広報」 | 経験者       | その他 | 計    |      |
|--------|------|------|-----|------|-----------|-----|------|------|
|        | 頼まれ  | 依頼   | だから | をみて  | から<br>誘われ |     |      |      |
| 中央の大都市 | 18%  | 9    | 0   | 7    | 53        | 14  | 100% | 248人 |
| 工業都市   | 11   | 2    | 0   | 42   | 40        | 5   | 100  | 279  |
| 県庁所在地  | 22   | 13   | 1   | 21   | 35        | 9   | 100  | 404  |
| その他の都市 | 23   | 21   | 33  | 5    | 11        | 7   | 100  | 210  |
| 準都市部   | 31   | 26   | 28  | 1    | 5         | 11  | 100  | 220  |
| 準農村部   | 15   | 31   | 50  | 1    | 1         | 2   | 100  | 349  |
| 農村部    | 17   | 38   | 36  | 1    | 1         | 7   | 100  | 127  |
| 計      | 19   | 18   | 19  | 13   | 23        | 8   | 100  | 1839 |

他方、都市部のうち中央の大都市、工業都市、県庁所在地では、「経験者から誘われ」、「広報をみて」という自発応募型の調査員が、全体の56～82%という高い比率を占めている。

これにたいしてその他の都市（一次産業率15%以下）では、都市化のあまり進んでいない農村地域に類似した調査員の選任方法が残存している。大都市に隣接したこれらの地域では、人口の流入も激しく、それとともに既存の地縁共同体も崩壊してゆく傾向にある。従って、このような調査員の選任方法は、今日の都市にみられるのと同じような自発的応募にもとづく公募制へと次第に移行するものと予想される。

都市と農村における調査員の選任形態の相違は、調査員の応募動機とも密接な対応関係を持っている。表6は、応募動機が地域類型別にどのように異なるかをみたものである。これによると、「仕方なく」と「収入のため」は、全く対照的な数字の動きを示している。前者は農村地域で高く、逆に後者の結果数字は、都市ほど高くでている。

表6 調査員応募の動機（2つだけ選択）

|        | 社会勉強 | 仕方なく | 収入のため | ひまだから | 社会奉仕 | その他 | 計    |
|--------|------|------|-------|-------|------|-----|------|
| 中央の大都市 | 68%  | 4    | 74    | 19    | 7    | 2   | 248人 |
| 工業都市   | 52   | 6    | 77    | 32    | 7    | 3   | 279  |
| 県庁所在地  | 53   | 13   | 58    | 22    | 18   | 4   | 404  |
| その他の都市 | 39   | 30   | 49    | 12    | 13   | 9   | 210  |
| 準都市部   | 38   | 42   | 33    | 13    | 13   | 8   | 220  |
| 準農村部   | 42   | 40   | 29    | 11    | 17   | 12  | 349  |
| 農村部    | 47   | 37   | 25    | 6     | 16   | 13  | 127  |
| 計      | 49   | 23   | 51    | 18    | 13   | 7   | 1839 |

以上のことから2つのことがいえる。第1は、農村地域で調査員の選任難がいぜんとして存在していることである。このため実査は、基本的に若い世代の公務員（統計課以外の一般職員もしばしば動員される）が担当し、調査委員の不足分については、人的関係を通じての協力依頼がなされる。上記のいずれの場合にも、農村地域での調査員の就任動機は、どちらかといえば「非自発的」である。

これにたいして都市部では、大部分が「自発」的応募型の調査員からなる。しかしここで自発性は、少なくともその内容としては、「収入」によって動機づけられた限りでの自発性である。このことは、統計調査員が、都市における主婦のパート的職種のひとつとして位置づけられていることを示している。

#### むすびにかえて

本稿では、冒頭に述べた調査の2つの課題、すなわち調査環境の実態および調査員問題の現状解明のための第一段の分析作業として、現在活動している調査員像を、地域類型との関連でみてきた。

分析結果によれば、都市と農村における調査員像は際立った対照をみせており、また大都市地域と農村部との中間に位置する地域類型においては、調査員像もまた過渡的な形態を示している。表7は、都市と農村における調査員像の違いを対比的に一覧表の形に整理したものである。

表 7 都市と農村における調査員像

|             | 都 市                 |            | 農 村                        |                         |
|-------------|---------------------|------------|----------------------------|-------------------------|
| 性           | 女                   |            | 男                          |                         |
| 年 令         | 40～50才代             |            | 20～30才代（50才代）              |                         |
| 職 業         | 主 婦                 |            | 公務員（農業従事者）                 |                         |
| 調査員となったきっかけ | 「広報」をみて<br>経験者から誘われ | 自発<br>（応募） | 職員だから<br>職員から頼まれ<br>役場から依頼 | 非<br>自<br>発<br>（依<br>頼） |
| 応募動機        | 収 入                 |            | 仕方なく                       |                         |

多数の調査員を必要とする大規模統計調査の場合、調査員にたいする自発的応募の少ない農村地域では、しばしば役場の職員自らが実査を担当することになる。ここでは、統計職員はもちろん、それ以外の部、課からも主として若年職員が、調査員として動員されている。「職務上仕方なく」という回答結果にも象徴されているように、彼らの多くは統計調査をどちらかといえば、追加的労働負担として受けとめているように思われる。

他方、すでに述べたように特に大都市では、調査員の応募は自発的である。しかしこれは、統計調査員がパート的労働の一職種として捉えられていることからくる「自発的」応募であり、従ってそこでは、手当額に見合った労働支出の原則が、調査員の実査活動を規定する。このように一般に都市では、応募する調査員の意識状態は、調査員確保の方式と同様にビジネスライクである。

調査環境の実態および調査員問題の現状を明らかにするためには、調査員がどのような調査条件の中で実査活動に従事しており、また調査にたいしてどのような認識と熱意を持って臨んでいるか、といったさらに具体的なことがらについての考察が必要である。これらの問題は、次章以降の諸分析が課題とするところである。